

豊見城市中期財政計画

計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度

《平成 27 年度ローリング版》



平成 27 年 10 月



豊見城市 総務部 財政課

【 目 次 】

1. 中期財政計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1

2. 中期財政見通しの前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
 - (1) 期間
 - (2) 対象範囲
 - (3) 試算の前提条件
 - (4) 推計の方法

3. 豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）・・・・・・ P. 3
 - (1) 歳入・歳出の推移見通し
 - (2) 歳入・歳出の推移見通し（グラフ）
 - (3) 各財政指標等の推移

4. 中期財政見通しに係る普通建設事業・・・・・・・・・・ P. 6

5. 持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取組）・・・・ P. 8

1.中期財政計画の目的

本市における中期財政計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の中期的な見通しを明らかにすることで、財政に関する情報を幅広く提供し、行財政運営への理解を深めその改善を着実に進めるための契機とすることを目的として策定するものです。また、厳しい財政状況のもとにおいても社会情勢の変化に対応しながら施策を推進し、かつ将来にわたって真に必要な市民サービスを提供していくうえで必要不可欠となる、持続可能な安定した行財政運営を実現していくことを目指すものです。

2.中期財政見通しの前提条件

(1)期間

計画期間は、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間とします。なお、本計画は、社会経済情勢や制度改正などの変化を反映させるとともに、総合計画に基づき策定される実施計画などを踏まえ、ローリング方式による毎年度の見直しを行います。

(2)対象範囲

普通会計（本市においては一般会計、地域開発事業を除く土地区画整理事業特別会計、育英会特別会計）を対象とします。

(3)試算の前提条件

平成 27 年度当初予算額を基準とし、性質別歳入・歳出科目毎に推計を行なっています。

(4)推計の方法

区分		推計の方法	
自主財源	市税	平成 25 年度から平成 26 年度の決算増減率を乗じて推計。	
	分担金・負担金	平成 27 年度当初予算額に、保育料収入増加見込額を加えて推計。	
	使用料・手数料	平成 27 年度以降概ね同額での推移を見込む。	
	財産収入	平成 27 年度以降同額での推移を見込む。	
	寄付金	平成 27 年度以降同額での推移を見込む。	
	繰入金	不確定要素が大きいため、育英会特別会計以外は見込まないものとして設定。	
	繰越金	不確定要素が大きいため、平成 27 年度以降概ね同額での推移を見込む。	
諸収入	過去決算額の推移等を勘案し推計。		
歳入 依存財源	国庫支出金	普通建設事業分を実施計画等（平成 27 年度～平成 29 年度）より、扶助費分を傾向分析等により積算、その他国庫支出金については変動がないものとして合算。	
	県支出金	普通建設事業分及び沖縄振興特別推進交付金事業分を実施計画等（平成 27 年度～平成 29 年度）より、扶助費分を傾向分析等により積算、その他県支出金については変動がないものとして合算。	
	地方交付税	過去決算額の推移等を勘案し推計。	
	地方譲与税	平成 27 年度以降同額での推移を見込む。	
	各種交付金	平成 27 年度当初予算額に、地方消費税交付金増加見込額を加えて推計。	
	市債	実施計画等（平成 27 年度～平成 29 年度）における各事業の起債見込を、各年度毎に積算。なお、臨時財政対策債については決算額の推移等を勘案し推計。	
歳出	義務的経費	人件費	過去決算額の推移により職員人件費総額を推計。なお、当該職員人件費総額より、扶助費分及び事業費支弁人件費分は除くものとして取り扱っている。
		扶助費	各事業毎に過年度における実績及び傾向等を加味し、推計を行ったものを積算。
		公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計。
	投資的経費	普通建設事業費	実施計画等（平成 27 年度～平成 29 年度）における普通建設事業費を基に、事業費支弁人件費を加算し推計。
		災害復旧事業費	平成 27 年度以降同額での推移を見込む。
	その他	物件費	平成 24 年度から平成 25 年度にかけての経常的経費決算増減率を乗じて推計。
		維持補修費	平成 23 年度から平成 25 年度にかけての決算増減率を乗じて推計。
		補助費等	平成 27 年度当初予算の各事業における補助金・負担金をベースに、一部事務組合負担金の増減を加味して推計。
		繰出金	平成 27 年度当初予算の各事業への繰出金の増減を加味し推計。
		積立金	平成 27 年度以降同額での推移を見込む。
投資・出資・貸付金		平成 27 年度以降同額での推移を見込む。	
予備費	平成 27 年度以降概ね同額での推移を見込む。		

3.豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）

(1)歳入・歳出の推移見通し

〔歳入〕

（単位：千円）

	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
	当初予算額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率
自主財源	7,838,587	33.2%	4.6%	6,991,325	24.4%	-10.8%	7,142,910	30.9%	2.2%
市税	5,466,863	23.2%	2.9%	5,614,468	19.6%	2.7%	5,766,059	25.0%	2.7%
分担金・負担金	472,826	2.0%	12.8%	517,067	1.8%	9.4%	517,067	2.2%	0.0%
使用料・手数料	451,967	1.9%	-5.3%	451,967	1.6%	0.0%	451,965	2.0%	0.0%
財産収入	102,495	0.4%	0.0%	102,495	0.3%	0.0%	102,495	0.4%	0.0%
寄附金	4,001	0.0%	73.4%	4,001	0.0%	0.0%	4,001	0.0%	0.0%
繰入金	806,815	3.4%	-3.9%	3,871	0.0%	-99.5%	3,871	0.0%	0.0%
繰越金	20,051	0.1%	0.0%	20,051	0.1%	0.0%	20,050	0.1%	0.0%
諸収入	513,569	2.2%	61.4%	277,405	1.0%	-46.0%	277,402	1.2%	0.0%
依存財源	15,773,380	66.8%	-4.6%	21,661,219	75.6%	37.3%	15,940,816	69.1%	-26.4%
国庫支出金	4,897,016	20.7%	-10.3%	5,272,295	18.4%	7.7%	4,859,695	21.1%	-7.8%
県支出金	3,868,439	16.4%	1.1%	4,449,739	15.5%	15.0%	4,175,631	18.1%	-6.2%
うち一括交付金分	901,000			1,252,862			794,574		
地方交付税	3,530,864	15.0%	-2.5%	3,823,417	13.3%	8.3%	3,839,171	16.6%	0.4%
地方譲与税	107,350	0.5%	-1.2%	107,350	0.4%	0.0%	107,350	0.5%	0.0%
各種交付金	843,970	3.6%	53.0%	843,970	3.0%	0.0%	942,521	4.1%	11.7%
市債	2,525,741	10.6%	-14.8%	7,164,448	25.0%	183.7%	2,016,448	8.7%	-71.9%
合 計	23,611,967	100.0%	-1.7%	28,652,544	100.0%	21.3%	23,083,726	100.0%	-19.4%

〔歳出〕

（単位：千円）

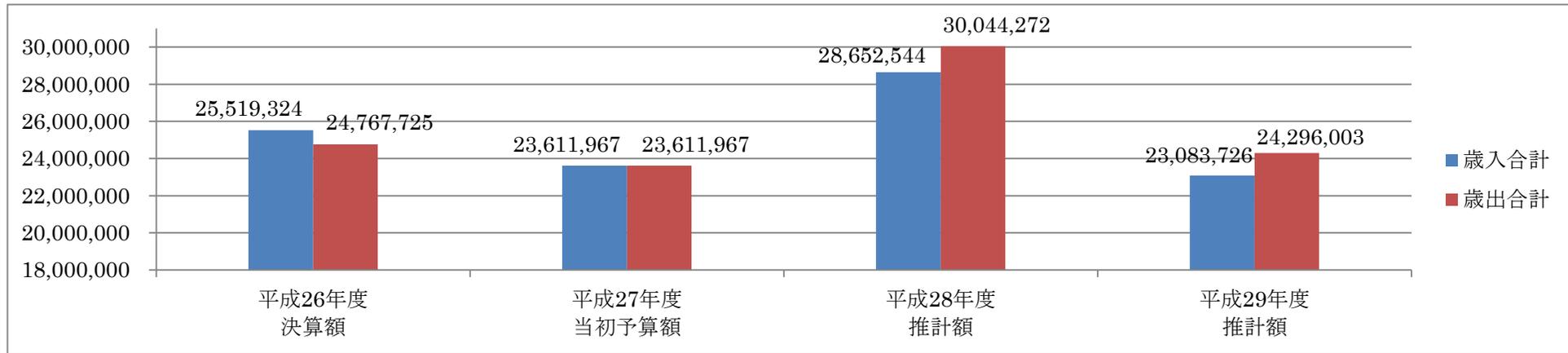
	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
	当初予算額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率
義務的経費	11,540,345	48.9%	4.7%	12,117,526	40.3%	5.0%	12,650,767	52.0%	4.4%
人件費	2,880,512	12.2%	1.3%	2,885,730	9.6%	0.2%	2,921,727	12.0%	1.2%
扶助費	6,880,616	29.2%	6.5%	7,372,951	24.5%	7.2%	7,665,088	31.5%	4.0%
公債費	1,779,217	7.5%	3.3%	1,858,845	6.2%	4.5%	2,063,952	8.5%	11.0%
投資的経費	5,392,740	22.8%	-17.5%	10,916,432	36.4%	102.4%	4,485,027	18.5%	-58.9%
普通建設事業費	5,392,737	22.8%	-17.5%	10,916,429	36.4%	102.4%	4,485,024	18.5%	-58.9%
災害復旧事業費	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
その他の経費	6,678,882	28.3%	3.4%	7,010,314	23.3%	5.0%	7,160,209	29.5%	2.1%
物件費	3,004,783	12.7%	5.3%	3,043,827	10.1%	1.3%	3,082,048	12.7%	1.3%
維持補修費	251,790	1.1%	9.7%	259,328	0.9%	3.0%	266,594	1.1%	2.8%
補助費等	1,495,760	6.3%	0.4%	1,557,073	5.2%	4.1%	1,627,510	6.7%	4.5%
繰出金	1,841,349	7.8%	2.4%	2,064,886	6.9%	12.1%	2,099,357	8.6%	1.7%
積立金	31,440	0.1%	5.3%	31,440	0.1%	0.0%	31,440	0.1%	0.0%
投資・出資金・貸付金	12,960	0.1%	-8.5%	12,960	0.0%	0.0%	12,960	0.1%	0.0%
予備費	40,800	0.2%	0.0%	40,800	0.1%	0.0%	40,300	0.2%	-1.2%
合 計	23,611,967	100.0%	-1.7%	30,044,272	100.0%	27.2%	24,296,003	100.0%	-19.1%
うち一括交付金分	1,146,446			1,584,788			1,011,928		

形式収支	0			-1,391,728			-1,212,277		
------	---	--	--	------------	--	--	------------	--	--

(2)歳入・歳出の推移見通し (グラフ)

[歳入及び歳出の比較]

(単位:千円)

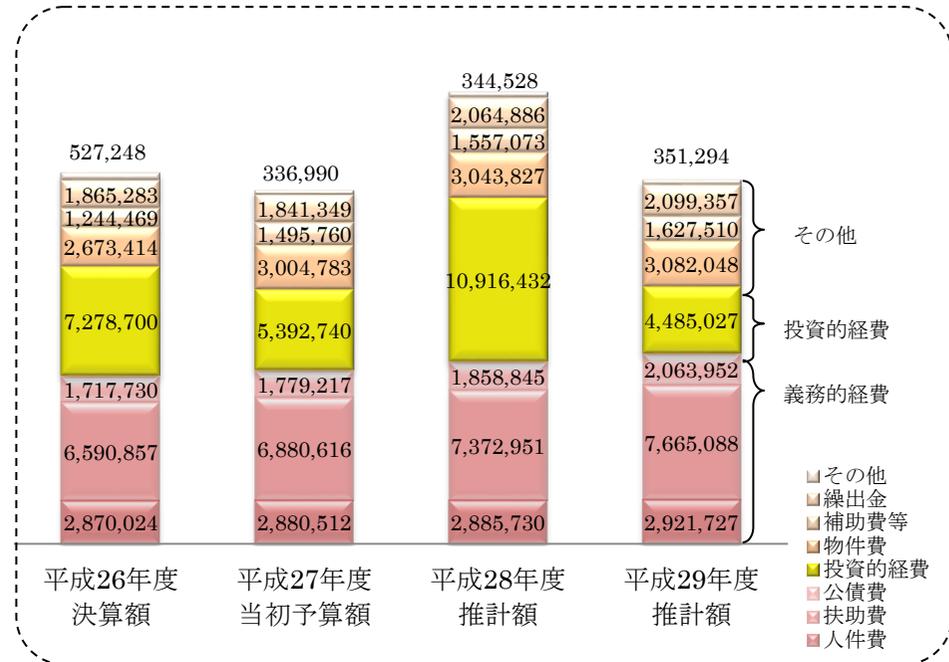
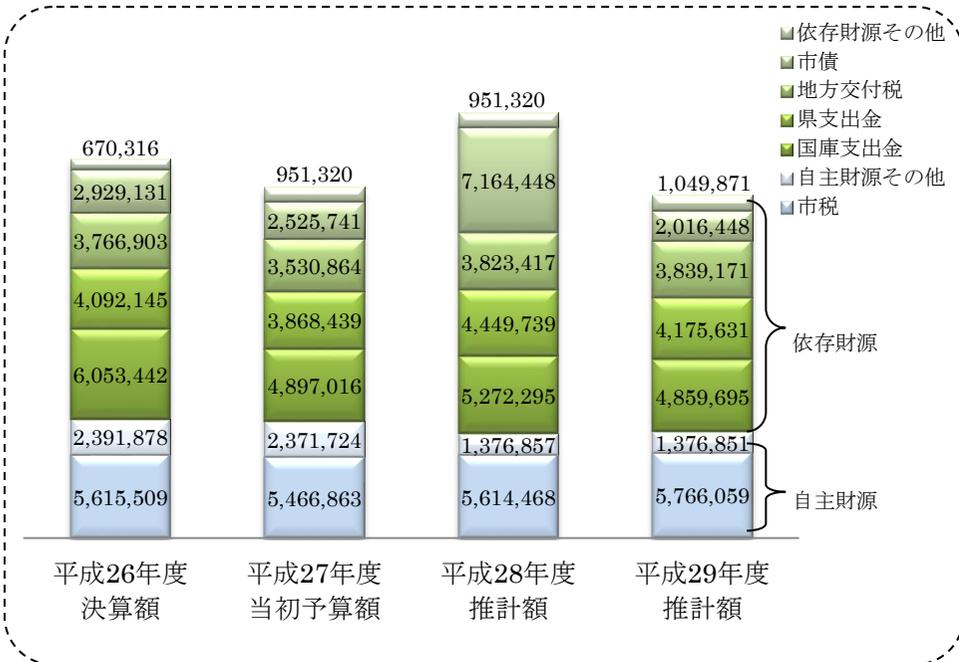


[歳入]

(単位:千円)

[歳出]

(単位:千円)



※左ページ「3.豊見城市中期財政見通し」を、平成26年度決算額を参考として加えたうえでグラフ化したものです。

(3)各財政指標等の推移

財 政 指 標	計画1年度 (平成27年度)	計画2年度 (平成28年度)	計画3年度 (平成29年度)
経 常 収 支 比 率	91.2%	92.3%	92.9%
実 質 公 債 費 比 率	8.9%	8.9%	9.8%
市 債 残 高 (千円)	24,289,420	29,880,633	30,112,066
基 金 残 高 (千円)	3,484,545	3,480,744	3,476,943
うち 財 政 調 整 基 金 (千円)	1,240,760	1,240,760	1,240,760

※財政指標等についての解説

・経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

【目安】 一般的に、下記が目安となります。 【沖縄平均値】 平成 25 年度普通会計決算

75%程度…安全ゾーン

市 部…86.4%

76～85%…要注意ゾーン

町 村…87.5%

86%程度…危険ゾーン

市町村…87.2%

・実質公債費比率

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合です。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は一定の地方債が制限され、35%以上の団体はさらに制限の度合いが高まります。

・市債残高

市債の借入れは、事業を実施するための資金を一度に調達でき、その負担を平準化させることができます。一方で、その残高が多くなるということは、将来にわたる財政の負担が大きくなることを意味します。

・基金残高

予算に余剰があるときは積立を、予期しない収入の減少や支出の増加の際には取り崩す基金の残額を示すものです。

4.中期財政見通しに係る普通建設事業

本中期財政計画期間（平成 27 年度～平成 29 年度）における普通建設事業は、実施計画（平成 27 年度～平成 29 年度）で採択された事業で、以下のとおりとなっております。

(単位:千円)

No.	事業名	平成27年度 A	平成28年度 B	平成28年度 C	3カ年計 A+B+C
1	防災情報通信設備整備事業	70,986	0	0	70,986
2	新庁舎建設事業	112,680	3,950,000	72,000	4,134,680
3	消防庁舎建設事業	72,842	750,000	0	822,842
4	低炭素社会構築事業	45,000	25,000	0	70,000
5	小学校併設型放課後児童クラブ施設整備事業	0	3,756	39,463	43,219
6	公立保育所解体事業	0	8,038	0	8,038
7	安心こども基金特別対策事業	246,859	0	0	246,859
8	法人立認可保育園施設修繕事業	4,000	4,000	4,000	12,000
9	小規模保育設置促進事業	33,000	0	0	33,000
10	事業所内保育総合推進事業	36,000	0	0	36,000
11	民間住宅耐震改修促進事業	4,200	8,174	11,435	23,809
12	(仮称)市道286号線延伸線沖繩振興公共投資交付金事業	50,000	392,000	340,000	782,000
13	瀬長島観光拠点整備事業	264,000	129,900	0	393,900
14	文化観光創出事業	442,000	990,000	800,000	2,232,000
15	市道153号線沖繩振興公共投資交付金事業	65,000	102,000	0	167,000
16	市道2号線沖繩振興公共投資交付金事業	290,000	200,000	355,000	845,000
17	市道257号線沖繩振興公共投資交付金事業	126,000	200,000	198,000	524,000
18	市道54号線社会資本整備総合交付金事業	20,000	71,000	68,000	159,000
19	市道436号線社会資本整備総合交付金事業	7,000	0	0	7,000
20	市道41号線社会資本整備総合交付金事業	173,000	171,000	160,000	504,000
21	市道22号線沖繩振興公共投資交付金事業	271,000	116,000	116,000	503,000
22	市道204号線沖繩振興公共投資交付金事業	110,000	110,000	106,000	326,000
23	市道25号線(上田北地区)社会資本整備総合交付金事業	94,000	200,000	154,000	448,000
24	市道175号線防災・安全社会資本整備交付金事業	77,000	75,000	0	152,000
25	市道46号線防災・安全社会資本整備交付金事業	76,000	63,000	0	139,000
26	地方改善施設整備事業(良長地区)	14,000	14,000	0	28,000
27	市道433号線社会資本整備総合交付金事業	0	4,700	31,000	35,700
28	豊崎総合公園整備事業	404,758	0	0	404,758
29	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	30,000	30,000	30,000	90,000
30	都市公園長寿命化対策支援事業	30,000	30,000	30,000	90,000

(単位:千円)

No.	事業名	平成27年度 A	平成28年度 B	平成29年度 C	3ヵ年計 A+B+C
31	饒波川線外1線整備事業	96,000	94,164	0	190,164
32	饒波川線整備事業(2工区)	59,000	335,836	554,400	949,236
33	中心市街地土地区画整理事業	8,070	57,980	6,500	72,550
34	東部地区都市公園整備事業	0	15,768	46,355	62,123
35	公園・緑地整備事業(高安地区)	0	0	11,500	11,500
36	県道7号線ハイパス整備事業	0	0	9,000	9,000
37	与根漁港複合施設整備事業	6,000	177,000	0	183,000
38	翁長地内排水路整備事業	0	7,805	0	7,805
39	農業基盤整備促進事業	0	13,000	10,000	23,000
40	衛星船舶電話整備支援事業	26,000	0	0	26,000
41	消防救急デジタル無線工事事業負担金	64,202	0	0	64,202
42	県消防指令センター整備事業負担金	57,459	0	0	57,459
43	救助工作車整備事業	128,051	0	0	128,051
44	学校公用車購入事業	2,300	2,300	2,300	6,900
45	上田小学校危険改築・新增築事業	1,189,753	1,755,876	637,552	3,583,181
46	上田幼稚園危険改築・新增築事業	0	251,440	377,155	628,595
47	豊見城中学校危険改築・新增築事業	16,632	119,859	0	136,491
48	豊崎幼稚園園舎増築事業	8,165	59,436	0	67,601
49	小中学校トイレ改修事業	8,000	8,000	8,000	24,000
50	学校予定地購入事業	327,874	0	0	327,874
51	幼小中学校防犯カメラ設置事業	2,479	1,989	0	4,468
52	とよみ小学校用地購入事業(市道254号線関連)	0	0	10,373	10,373
53	調理場設備整備事業	2,927	0	0	2,927
54	調理場大型厨房設備整備事業	0	99,965	29,160	129,125
55	幼稚園給食導入事業	5,218	0	0	5,218
56	総合公園テニスコート整備事業	68,173	0	0	68,173
57	与根体育施設改編整備事業	16,075	0	0	16,075
58	図書館施設維持管理(フェンス取替)	5,559	0	0	5,559
59	図書館施設維持管理(空調機入替)	20,992	18,314	19,923	59,229
合計額		5,288,254	10,666,300	4,237,116	20,191,670

※「平成27年度実施計画」より

5.持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取組）

今回の見通しのなかでは、本市の自主財源のうち市税については、安定した人口増加を見込むことができることから概ね堅調な伸びを見せていくものと考えられています。今後とも、税負担の公平を期するため課税客体の把握を的確に行い、納期内納付の促進や滞納に係る原因と実態分析、滞納処分の強化等により徴収率の向上に最大限の努力を払っていく必要があります。

しかしこうした自主財源の確保を進めていく一方で、旺盛な行政需要を受け扶助費が今後とも増加していくものと予想されていることから、職員各々についても厳しい財政状況にあることを理解し、高いコスト意識のもと効率的・効果的な行財政の運営に取り組んでいかねばなりません。

また平成 27 年度当初予算においては、ゆたか幼・小学校新增築事業が完了したことに伴い、歳出面において前年度に比べ普通建設事業費が減少しました。しかしながら、今回の推計において、平成 28 年度以降の普通建設事業費は予定されている新庁舎建設事業、消防庁舎建設事業及び上田幼・小学校改築事業、豊見城中学校改築事業に係る影響により平成 27 年度当初予算に比し大幅に増加していくものとして推計されています。この推計は各事業の動向によって増減する可能性があり、今後ともその動きを注視していく必要があります。

本市がこのような状況を的確に把握・分析し、そして時勢に応じた施策を展開しつつ持続可能な安定した行財政運営を実現していくため、市民や議会の理解・協力のもと職員各々が創意工夫すること、そして本計画を定期的に見直し管理していくことを通じて、段階的に財政構造を改善し健全性を確保していくような手立てを継続的に講じていくこととします。